# 令和6年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算の措置状況

参考資料

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

《摘要について》◎:要望どおり措置 ○:ほぼ要望どおり措置 △:一定措置されたものの不十分 ×:措置されず

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
【最重点要望項目】大都市圏の成長を通じた日	本の再生			
(1)2025年日本国際博覧会の成功に向けた	・取組の推進 [万博推進局、関係各局]			
○国家プロジェクトである大阪・関西万博を成功させるため、国際博覧会推進本部を中心に全省庁が連携して取組を実施 ○関係省庁による「2025 年大阪・関西万博アクションプラン」へ地元要望項目を明確に反映させるとともに、財政支援、規制改革の実施 ○会場建設費及び運営費の徹底したコスト管理	◇ <b>予算の措置状況</b> 国際博覧会事業 <経済産業省> R6 概算 44.0 億円	方針(アクションプラン)第3版」が策定された。	Δ	・大阪・関西万博の成功に向けた国内外の機運醸成等への協力、支援等について、引き続き要望していく。 ・これまでオール関西でソフト事業への財政支援等を「2025年大阪・関西万博アクションプラン」に反映させること要望してきたところであるが、その着実な推進を引き続き要望していく。 ・予算の適切な執行管理や、情報発信の強化を行うなどにより、透明性の高い運営となるよう博覧会協会に指導監督を行うことについて、引き続き要望していく。
(2)統合型リゾート(IR)の立地実現 [	I R推進局·健康局]			
○ I R税制、カジノ管理規制など、国際標準・国際競争力が確保された詳細制度の早期設計 ○懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化 ○良好な治安・地域風俗環境の保持に向けた警察 力の強化	◇予算の措置状況 カジノ管理委員会の運営 <カジノ管理委員会> R6 概算 47.4 億円 (R5 当初 45.3 億円 ) 依存症対策の推進 <厚生労働省> R6 概算 9.8 億円 (R5 当初 8.4 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・IRにかかる国の詳細制度設計については、IR税制の法制則等が制定されたものの、具体的な取扱いは示されず。	R 6 当初 42.4 億円 R 5 補正 - 億円 R 6 当初 8.4 億円 R 5 補正 2.5 億円	Δ	・I R税制、カジノ管理規制など運用面を含めて国際標準・国際競争力が確保されたものとすること、及びギャンブル等依存症など懸念事項への対策の充実・強化などについて、引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
(3)分散型国土構造への転換、都市基盤整備		<b>局</b> ]		
○リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業に よる広域幹線鉄道の充実	<ul> <li>◇予算の措置状況</li> <li>整備新幹線整備事業費補助</li> <li>R6概算</li> <li>R5当初</li> <li>804億円の内数</li> <li>804億円の内数</li> <li>804億円の内数</li> <li>804億円の内数</li> <li>804億円の内数</li> <li>19億円の内数</li> <li>(R5当初</li> <li>15億円の内数</li> <li>・小陸新幹線について、従来、工事実施計画の認可後に行討に必要な調査等を先行的・集中的に行うための、北陸新措置された。</li> </ul>	R 6 当初 16 億円の内数 R 5 補正 - 億円 - でていた調査も含め、駅の位置や工法の検	0	・リニア中央新幹線は、三大都市圏を結ぶ日本中央回廊を形成し、災害に強い国土構造の形成に資する事業であり、東京・大阪間を直結することで初めてその機能を十分発揮し、効果を得ることができることから、大阪までの早期全線開業を引き続き要望していく。 ・北陸新幹線は、北陸圏と関西圏及び西日本の交流・連携を強化するとともに、大規模災害に強い国土形成に資する極めて重要な交通インフラであり、広域交通ネットワークの役割を担うことが期待されるため、大阪までの早期全線開業を引き続き要望していく。
○淀川左岸線(2期)をはじめとした都市圏高速 道路ネットワークの早期整備	◆予算の措置状況 直轄事業(改築その他) <国土交通省> R6概算 1兆2,550 億円の内数 (R5当初 1兆 520 億円の内数 ) 補助事業(高規格道路、I C等アクセス道路その他) < R6概算 3,068 億円の内数 (R5当初 2,641 億円の内数 )	R 6 当初 1兆 357 億円の内数 R 5 補正 2,043 億円の内数 国土交通省> R 6 当初 2,589 億円の内数 R 5 補正 2,076 億円の内数	Δ	・淀川左岸線(2期)及び淀川左岸線延伸部の早期整備に向けた 財源確保について、引き続き要望していく。
○高速道路ネットワークの整備状況を踏まえた賢く使うための料金体系の実現	◆制度創設・拡充等の状況 ・令和5年12月22日に「近畿圏の新たな高速道路料金に 改定され、公平な料金体系として上限料金の見直しや、新充や都心迂回割引の新設などが示された。		0	・高速道路ネットワークを賢く使うための料金体系の実現に向け、令和 6年6月導入の新たな高速道路料金の効果検証を行いながら、関係 者間での調整を引き続き実施していく。
○広域交通結節点としての新大阪駅の機能強化に 向けた検討の実施	<ul> <li>◇予算の措置状況</li> <li>地域連携道路事業費 &lt; 国土交通省&gt;         <ul> <li>R 6 概算</li> <li>2,649 億円の内数</li> <li>( R 5 当初</li> <li>4,351 億円の内数 )</li> </ul> </li> <li>◇制度創設・拡充等の状況</li> <li>・新大阪駅の機能強化にかかる予算額は示されず。</li> </ul>	R 6 当初 1兆5,958 億円の内数 R 5 補正 - 億円	×	・新大阪駅は国土においても広域交通結節点として重要な拠点である ことから、引き続き検討を要望していく。

提案•要望内容	概算要求状	況等	政府予算案等		摘要	備考(要望スタンス等)
○関西国際空港の成長目標の実現に向けた積極的 な関与と人材確保への支援	◇ <b>予算の措置状況</b> 国際拠点空港 <国土交通省>					
る因子C人が確保への文技	R6概算	39.0 億円の内数	R 6 当初	39.0 億円の内数		
	( R5当初	48.0 億円の内数 )	R5補正	- 億円		
	空港受入環境整備等の推進<国	土交通省>				
	R 6 概算	10.7 億円の内数	R 6 当初	3.3 億円の内数		・新たな飛行経路の導入にあたり、住民の生活環境への負担をできる
	( R5当初	2.8 億円の内数 )	R5補正	10.7 億円の内数	$\circ$	限り軽減するために、運用上の工夫を行うこと、地域側の取組に参画・
	◇制度創設・拡充等の状況					協力することを要望していく。
	・航空保安施設の更新等や機能引	<b>蛍化への支援が措置され</b>	た。			
	・航空機の運航に不可欠な人材の	確保・育成等への支援が	が措置された。			
	<ul><li>・令和5年6月に開催された「関係</li></ul>	53空港懇談会」において	て、国より、年間発着	盲回数30万回の実現に		
	必要な航空機処理能力の確保に	向け、飛行経路の見直し	案が提示された。			
○関空アクセス強化に資するなにわ筋線の早期整備	◇予算の措置状況					
に向けた財源の確保	都市鉄道整備事業費補助(地下	高速鉄道) <国土交通省	当>		$\circ$	・なにわ筋線の早期整備に向け、財源を確保するよう引き続き要望して
	R 6 概算	160 億円の内数	R 6 当初	139 億円の内数	O	ر،ز <sub>°</sub>
	( R5当初	81 億円の内数 )	R 5 補正	17 億円の内数		
(4)魅力あるまちづくりの推進 [大阪都市	計画局·建設局·都市整備局·	経済戦略局]				
<ul><li>・うめきた2期区域</li></ul>						
○うめきた2期区域における基盤整備事業を着実に	◇予算の措置状況					・令和7年度以降も多額の事業費が必要であり、事業費が確保できな
進めるための財源措置	都市公園防災事業費補助〈国土		•		$\circ$	ければ想定している事業スケジュールどおりに進められず、令和9年度に
	R 6 概算	11.5 億円	R 6 当初	323.9 億円の内数	O	予定している全体まちびらきが遅れる可能性があることから、確実な財
	( R5当初	17.9 億円 )	R5補正	- 億円		源確保を要望していく。
○新産業創出機能の実現に向けた研究開発プロジェ	◇制度創設・拡充等の状況					
クトへの国の財政支援や推進活動への支援及び国の						・新産業創出機能の向上に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政
イノベーション支援機関の関西における機能拡充	・令和5年12月に「うめきた未来っ	′ノベーション機構  のイベン	ントに併せ、国関係核	とというがきた2期のプロ L	$\wedge$	支援や推進活動への支援及び国のイノベーション支援機関の関西にお
	モーションにつながるイベントを実施			2.2.2.743.55		ける機能拡充を引き続き要望していく。
						TO UNIDEDIANCE STEMPLE X TO CV-10
				ļ		

提案•要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
(5) 国家戦略特区等を核とした大阪の競争力	強化 [経済戦略局・デジタル統括室・大阪港湾局	、関係各局]		
○国家戦略特区等における規制改革メニューの更な る拡充と制度の柔軟な運営	◇制度創設・拡充等の状況 ・関西圏国家戦略特別区域会議開催(令和5年6月) ・大阪府・大阪市 スーパーシティ型国家戦略特別区域会談	議開催(令和5年10月)	Δ	・規制改革メニューの更なる拡充等について、引き続き要望していく。
○国家戦略特区等における法人税の支援措置の延 長	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和6年度税制改正大綱において、国家戦略特区等におが2年間延長されることが示された。	ける法人税の支援措置について、適用期限	©	-
○スーパーシティ構想の早期実現に向けた規制・制度 改革及び財政措置	スーパーシティ構想等推進事業<内閣府> R6概算 3.6 億円 (R5当初 3.0 億円 ) ◇ <b>制度創設・拡充等の状況</b> ・令和5年10月、国家戦略特別区域諮問会議において、これ、同日付けで内閣総理大臣により認定された。	R6当初 3.0 億円 R5補正 6.7 億円 大阪市域を対象とした区域計画が了承さ	0	・規制・制度改革を一体的・包括的に推進するスーパーシティ構想の趣旨や区域計画の認定を踏まえ、内閣府において先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業を継続的に実施するなど、国における積極的な取組や予算の確保を引き続き要望していく。
○空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備及び財政措 置	次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト <経 R6 概算 35.0 億円 (R5 当初 31.0 億円 ) 次世代航空モビリティの安全対策 <国土交通省> R6 概算 3.0 億円 (R5 当初 2.1 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・「空の移動革命に向けた官民協議会」において、機体の安: 備等の環境整備並びに運航管理に係る技術開発等につい ・令和5年12月、バーティポート整備指針が示され、バーティス れている。	R6当初 30.0 億円 R5補正 - 億円 R6当初 1.8 億円 R5補正 0.6 億円 全性や技術証明、離着陸場に係る基準整 C、協議・検討されている。	0	・空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備及び財政措置を引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
○阪神港の物流機能強化等の取組への支援	<ul> <li>◇予算の措置状況</li> <li>国際コンテナ戦略港湾の機能強化 &lt; 国土交通省 &gt; R 6 概算 794 億円 (R 5 当初 488 億円 )</li> <li>港湾におけるGXの推進 &lt; 国土交通省 &gt; R 6 概算 13 億円の内数 (R 5 当初 426 億円の内数 )</li> <li>◇制度創設・拡充等の状況</li> <li>・港湾施設の整備に必要な予算は一定措置された。</li> <li>・CONPASを含むAIターミナルの実現に向けた取組の強化を</li> </ul>	R 6 当初 639 億円 R 5 補正 295 億円の内数 R 6 当初 143 億円の内数 R 5 補正 21 億円の内数	<b>周安</b>	1佣考(安望スタンス等) ・阪神港における物流機能の強化に向け、様々な施策を総合的・集中的に展開する必要があることから、引き続き要望していく。
○国際金融都市の実現に向けた支援	制度の拡充や規制の緩和、集貨事業に対する支援強化、 どについて、高機能なゲートシステムの導入支援等、各要望 現には至らず。 ◇予算の措置状況	に対する国の取組の方向性は示されたが、実		
	社会課題解決と経済成長を両立させる金融システムの構築 R 6 概算 18.9 億円 ( R 5 当初 - 億円 ) 金融経済教育推進機構(仮称)の設立に要する資金に対 R 6 概算 - 億円 ( R 5 当初 - 億円 ) 金融創業支援ネットワークの強化等〈金融庁〉 R 6 概算 - 億円 ( R 5 当初 - 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・国際金融センターの実現に向けた関連予算が措置された。 ・「令和 6 年度税制改正要望項目」(R 5.8)の「スタートアッ	R6当初 4.0 億円 R5補正 - 億円	Δ	・国際金融都市の実現に必要な規制緩和等について、引き続き要望していく。
	省要望)については、令和6年度税制改正大綱において「スイープンイノベーション促進税制の延長など所要の措置が、 (金融商品に係る損益通算範囲の拡大)」(金融庁及で	示されたものの、「金融所得課税の一体化		

提案·要望内容	相	類要求状況等	政府	<b></b>	摘要	備考(要望スタンス等)
【最重点要望項目】子育て・教育環境の充実						
(1)全ての妊産婦等・子育て世帯・こどもへの行	包括的な支援の推	進 [こども青少年局]				
○全ての妊産婦等・子育て世帯・こどもへの切れ目の	◇予算の措置状況					
ない支援の推進	地域子ども・子育で	支援事業くこども家庭庁>				
	R6概算	2,019億円+事項要求	R6当初	2,230 億円		
	( R5当初	2,019 億円 )	R5補正	29 億円		
	児童虐待防止対策	等総合支援事業くこども家庭庁>				
	R6概算	208 億円	R6当初	177 億円		
	( R5当初	208 億円 )	R5補正	75 億円		
	母子保健医療対策総合支援事業<こども家庭庁>					・こども家庭センターについては、各自治体の人口や人員配置の実情に
	R6概算	122 億円	R6当初	123 億円		合わせた財政措置となるよう、国庫補助基準の見直し及び財政措置 の充実を引き続き要望していく。
	( R5当初	122 億円 )	R5補正	26 億円		・・不妊治療に係る保険適用の範囲拡大と全国統一的な助成制度の
	子どものための教育・	保育給付等、子育てのための施設等利	川用給付 くこども	家庭庁>	Δ	制度改正及び創設に至っていないため、引き続き要望していく。
	R6概算	1兆7,458億円+事項要求	R6当初	1兆7,623 億円		・多子世帯の保育料・副食費の負担軽減に係る所得制限等の撤廃や
	( R5当初	1兆7,008 億円 )	R5補正	620 億円		保育要件の有無によって取扱いの異なる満3歳児の取扱いなど保育
	◇制度創設·拡充等	<b>等の状況</b>				無償化の課題解決については、引き続き要望していく。
	・「こども未来戦略」が策定され、今後3年間の集中取組期間において、「こども・子育て支援加速化プラン」により示されたこども等政策を、できる限り前倒しして実施することとなった。 ・こども家庭センターの人員体制の強化について統括支援員の配置の推進が示されたとともに、相談支援体制の整備として、地域の関係機関からの相談に対応する職員の配置及びこどものニーズに応じた相談支援のための専門人材(公認心理士等)の配置等の経費について財政措置が図られた。 ・不妊治療については、推進に向けた課題を整理・検討することが示された。					

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
○ひとり親家庭への支援の充実などこどもの貧困対策の推進	◇予算の措置状況  母子家庭等対策総合支援事業 < こども家庭庁 > R 6 概算 164億円 + 事項要求 ( R 5 当初 162 億円 ) 児童入所施設措置費等 < こども家庭庁 > R 6 概算 1,416億円 + 事項要求 ( R 5 当初 1,392 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・高等職業訓練促進給付金の対象資格の拡大措置と訓紛の恒久化が示された。 ・自立支援教育訓練給付金のうち、専門実践教育訓練給格を取得し、就職した場合に受講費用の25%(上限年間た。 ・施設入所児童の自立促進のため、大学進学時及び就職られた。 ・措置費における高校生の学習塾代等について、使途要件・ひとり親家庭や低所得子育て世帯を対象とする大学等受	付指定講座について、終了後1年以内に資 関額20万円)を追加支給することが示され 時に支弁される措置費の基準額が引き上げ の緩和と上限の増額が図られた。	Δ	・高等職業訓練促進給付金の対象資格の拡大等が示されたが、給付額の引上げには至っていないため、引き続き要望していく。 ・専門学校への受験対策支援については、制度創設に至っていないため、引き続き要望していく。 ・ひとり親家庭医療費助成制度については、制度改正・創設に至っていないため、引き続き要望していく。 ・措置費における高校生の学習塾代等の上限のない実費支弁については、制度改正に至っていないため、引き続き要望していく。 ・自立支援担当職員の必置化については、制度創設に至っていないため、引き続き要望していく。 め、引き続き要望していく。
(2) 児童虐待防止対策の充実、ヤングケアラー ○児童虐待の発生予防及び発生時の迅速・的確な 対応のための体制強化と必要な財政措置	- 支援の推進 [こども青少年局]  ◇予算の措置状況  児童虐待防止対策等総合支援事業 <こども家庭庁> R6 概算 208 億円 (R5 当初 208 億円 )  ◇制度創設・拡充等の状況  ・区役所支援のための児童福祉司を指定都市で1人ではな度改正には至らず。 ・家庭支援事業(子育て世帯訪問支援事業)における要用者負担撤廃については、利用者負担軽減加算の要件が	保護家庭等やヤングケアラーがいる家庭の利	Δ	・区役所支援のための児童福祉司を複数ある児童相談所ごとに配置できる制度改正については、引き続き要望していく。 ・家庭支援事業(子育て世帯訪問支援事業)については、要保護家庭等やヤングケアラーがいる家庭の利用者負担撤廃には至っていないため、引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
○施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組の拡充	児童虐待防止対策等総合支援事業 < こども家庭庁> R 6 概算 208 億円 (R 5 当初 208 億円 ) 児童入所施設措置費等 < こども家庭庁> R 6 概算 1,416億円 + 事項要求 (R 5 当初 1,392 億円 ) 次世代育成支援対策施設整備交付金 < こども家庭庁> R 6 概算 80 億円 (R 5 当初 67 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・ 児童福祉施設等に係る施設整備について、自治体が策定ることが示された。・ 令和 6 年度の施設の小規模化かつ地域分散化に適合す	る整備の補助については、重点的に地域分	Δ	・職員の給与改善が一定図られたものの不十分であるため、さらなる措置費の引上げとともに、保育施設と同様の人材確保支援策、離職防止策の制度の早急な創設について、引き続き要望していく。
○ヤングケアラー支援の安定的かつ継続的な推進に 向けた取組の法制化と援策、財政措置の充実	散化の補助単価が増額され、事業者負担割合の改善が見 ◇予算の措置状況 児童虐待防止対策等総合支援事業 < こども家庭庁 > R 6 概算 208 億円 208 608 億円 208 億円 2	R 6 当初 177 億円 R 5 補正 75 億円 プケアラーを含む家族介護者支援が明記され るべき対象にヤングケアラーが位置付けられる	Δ	・中長期にわたって安定的かつ継続的な支援が進められるよう、支援策と財政措置のさらなる充実について、今後も引き続き要望していく。
(3) 待機児童の解消及び安全・安心な保育理				_
○「新子育て安心プラン」に基づく支援施策の継続・ 拡充(保育人材確保・保育所等整備)	◇予算の措置状況 保育人材確保のための総合的な対策 < こども家庭庁 > R 6 概算 353 億円 307 億円 ) 保育の受け皿整備 < こども家庭庁 > R 6 概算 374億円 + 事項要求 (R5 当初 313 億円 ) 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等和 R 6 概算 1兆7,458億円 + 事項要求 (R5 当初 1兆7,008 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・「新子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿の整備を指実施された。	R6当初 1兆7,623 億円 R5補正 620 億円	×	・保育士等に係る給与水準の一般労働者との格差是正や休暇取得促進のための加配制度の創設、施設整備費の補助基準額の引上げなどには至っていないため、引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
○国基準の緩和による待機児童解消	◇予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等和 R6概算 1兆7,458億円+事項要求 (R5当初 1兆7,008 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・保育所等居室面積基準の特例措置については、令和11(令和5年12月22日閣議決定)。・地域型保育事業の連携施設制度の経過措置延長と要件	R6当初 1兆7,623 億円 R5補正 620 億円 年3月31日まで4年間の延長が決定された	Δ	・地域型保育事業の連携施設制度の経過措置延長と要件緩和については、制度改正に至っていないため、引き続き要望していく。
○実勢に見合った給付費への改善	<ul><li>◇予算の措置状況</li><li>子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等和</li><li>R6概算 1兆7,458億円+事項要求</li><li>(R5当初 1兆7,008 億円 )</li></ul>	川用給付 < ごも家庭庁 > R 6 当初 1兆7,623 億円 R 5 補正 620 億円	×	・賃借料加算単価の加算区分を東京都等と同額にすることや分園ごとの規模に応じた加算認定、小規模保育事業所並みの加算単価への引上げについては、制度改正に至っていないため、引き続き要望していく。
○安全・安心に保育できる環境の確立	◆予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等和 R6概算 1兆7,458億円+事項要求 (R5当初 1兆7,008億円) 保育対策事業費補助金 <こども家庭庁> R6概算 439億円 (R5当初 457億円) 保育人材確保のための総合的な対策 <こども家庭庁> R6概算 353億円 (R5当初 307億円)    保育人材確保のための総合的な対策 <こども家庭庁> R6概算 353億円 (R5当初 307億円)    ・353億円   ・4,5歳児の保育士配置基準について、30対1から25対1置の新設と最低基準の改正を行うことが示された。・、巡回看護師の配置や医療的ケア児用の備品及び災害対	R6当初 1兆7,623 億円 R5補正 620 億円 R6当初 459 億円 R5補正 185 億円 R6当初 301 億円 R5補正 41 億円	Δ	・1歳児の保育士配置基準については、「こども未来戦略」において、加速化プラン期間中の早期に6対1から5対1へ改善を進めることが示されているが、早期改善に向けて、引き続き要望していく。 ・看護師配置のための給付費の加算制度の創設や栄養管理加算の単価引上げ等については、制度創設・改正に至らなかったため、引き続き要望していく。 ・福祉サービス第三者評価の受審の義務付け等や国においての評価機関・評価調査者の養成、保育施設における普通救命講習等の受講義務付け等には至らなかったため、引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
(4)こどもの教育環境の充実 [教育委員会				
○学校給食費の無償化実施にかかる財政措置	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」にて、実態調査や課題の整理を行い、具体的方策を検討するは至らず。		×	・令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」において、学校給食費の無償化の実現に向けて、実態調査や課題の整理を行い、 具体的方策を検討するという方向性が示されているが、財政措置には 至っていないため、引き続き要望していく。
	◇予算の措置状況 公立学校施設の整備 < 文部科学省 > R 6 概算 2,097 億円 (R5 当初 687 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律は至らず。 ・老朽化対策について補助率の嵩上げ等の制度拡充には至		×	・児童・生徒の急増による教室不足や学校施設の老朽化といった課題は継続しており、今後も費用の増加が見込まれることから補助対象の拡充や補助単価の引上げについて引き続き要望していく。
○ I C T活用における将来にわたる費用の継続的か つ十分な財政措置	◇予算の措置状況 GIGAスクール構想の推進~1人1台端末の着実な更新~ R6 概算 148 億円 (R5当初 - 億円 ) GIGAスクール運営支援センター整備事業〈文部科学省〉 R6 概算 40 億円 (R5当初 10 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和5年度補正予算において、計画的・効率的な学習者額:5.5万円/台、予備機:15%以内、補助率:3分の2)※児童生徒全員分の端末(予備機含む)が対象・GIGAスクール運営支援センター整備事業について、セキュしめの通信費等のランニング経費についての財政措置は示され	R 6 当初 - 億円 R 5 補正 2,661 億円 R 6 当初 5 億円 R 5 補正 35 億円 所端末の更新にかかる経費(補助基準)が新たに財政措置された。	Δ	・学習用端末の更新にかかる経費について財政措置されたものの、市場価格の状況から単価差が見込まれることから、補助基準額の見直しを引き続き要望していく。 ・セキュリティ対策費用や保守費用、家庭学習のための通信費等のランニング経費については、補助対象外とされているため、引き続き要望していく。 ・GIGAスクール運営支援センター整備事業についても令和6年度までの期限とされているが、1人1台の促進に必要であるから令和7年度以降についての継続的な財政措置を要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予	<sup>5</sup> 算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
【最重点要望項目】安全・安心で住みやすいまち	づくり				
(1)防災・減災、国土強靭化の推進					
◇ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対	対策 [大阪港湾局·建設局]				
○防災・減災、国土強靱化に係る財源の確保及び	◇予算の措置状況				
施策の継続	社会資本総合整備(社会資本整備総合交付金)<	国土交通省>			
	R 6 概算 6,563 億円	R 6 当初	5,065 億円		
	( R 5 当初 5,492 億円	) R 5 補正	542 億円		
	社会資本総合整備(防災・安全交付金)<国土交通	通省>			
	R 6 概算 9,943 億円	R 6 当初	8,707 億円		
	( R5当初 8,313 億円	) R 5 補正	2,954 億円		
	補助事業(高規格道路、IC等アクセス道路その他)	<国土交通省>			
	R 6 概算 3,068 億円の内数	R 6 当初	2,589 億円の内数		・令和6年度予算については一定措置されたが、中長期的な対策を計
	( R5当初 2,641 億円の内数	) R 5 補正	3,906 億円の内数	$\triangle$	画的かつ着実に推進できるよう、財源の安定的な確保並びに施策の継
	河川整備事業費<国土交通省>				続や制度拡充を引き続き要望していく。
	R 6 概算 10,170 億円の内数	R 6 当初	8,522 億円の内数		
	( R5当初 8,518 億円の内数	) R5補正	3,054 億円の内数		
	◇制度創設・拡充等の状況				
	・「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策	[]について、一定予算措置			
	後も継続的・安定的に取組が進められるよう、改正国土	強靭化基本法に基づき、			
	定に向けた検討を進める方向性が示された。				
	・令和7年度までの措置となっている緊急自然災害防止	対策事業債及び緊急防	災・減災事業債につい		
	て、制度拡充及び期限延長には至らず。				

提案·要望内容	概算要求状況等		政府	予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)		
提案・要望内容  ○巨大地震や激甚化する風水害への防災・減災対策を推進させるための財政支援の拡充及び制度の創設	◇ <b>予算の措置状況</b> 港湾海岸事業 <国土交通省 > R 6 概算 182 (R5 当初 152 社会資本総合整備(社会資本整備総合3 R 6 概算 6,563 (R5 当初 5,492 社会資本総合整備(防災・安全交付金) R 6 概算 9,943 (R5 当初 8,313 補助事業(高規格道路、I C等アクセス道 R 6 概算 3,068 (R5 当初 2,641 河川整備事業費 <国土交通省 > R 6 概算 10,170 (R5 当初 8,518	億円 億円 ) <国土交通省 億円 億円 )	R 6 当初 R 5 補正 土交通省> R 6 当初 R 5 補正	予算案等  152 億円 97 億円 5,065 億円 542 億円  8,707 億円 2,954 億円  2,589 億円の内数 3,906 億円の内数 3,906 億円の内数 3,054 億円の内数	【港湾】 △ 【道路】 △	「港湾」 ・危険物取扱施設に近接した箇所の堤防耐震対策について、国直轄事業化には至っておらず、南海トラフ巨大地震対策として喫緊の課題であり、引き続き要望していく。  【道路】 ・防災・減災対策を推進させるために、継続的な財源確保が必要であることから、引き続き要望していく。また、さらなる無電柱化の推進に向けた、電線管理者による単独地中化の促進や電線管理者への包括委託に関する仕組みの構築のための制度拡充について、引き続き要望していく。		
	◇制度創設・拡充等の状況  【港湾】 ・危険物取扱施設に近接した箇所の堤防耐れたが、国直轄事業化には至らず。 【道路】 ・電線管理者による単独地中化の促進や電度拡充には至らず。 【下水道】 ・官官による都市公園等のグリーンインフラを透施設を整備するための補助制度の拡充に 震化のための財政支援の拡充には至らず。	震対策につい、線管理者への	て、令和5年度1次補 包括委託に関する仕 対な豪雨への浸水対策	正予算にて一定措置さ 組みの構築のための制 能に資する雨水貯留浸	【下水道】 ×	【下水道】 ・防災・減災に資する都市公園等のグリーンインフラの整備を推進くため、引き続き要望していく。 ・あわせて、無電柱化と連携した下水管渠の耐震化の推進に向に政支援等について、引き続き要望していくとともに、水道事業におい要施設(災害医療協力病院等)に位置付けられた施設と下水場とを接続する管渠の耐震化についても補助対象となるよう制度の充を要望していく。		

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
◇ 建築物・民間鉄道施設の耐震化、密集市街地整	備 [都市整備局·計画調整局·建設局]			
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び 財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備(防災・安全交付金) <国土交通省 R6概算 9,943 億円 (R5当初 8,313 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・民間住宅の耐震改修等に対する補助率引上げの特例措施が、補助要件の緩和等には至らず。	R6当初 8,707 億円 R5補正 2,954 億円	Δ	・財源の確保及び民間住宅の耐震改修等に対する補助率引上げの特例措置に係る延長については一定措置されたが、民間住宅の耐震化や市設建築物の特定天井脱落対策は喫緊の課題であり、今回認められなかった補助要件の緩和や補助対象限度額の撤廃、補助率の引上げについて、引き続き要望していく。
○民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助 < 国土交通省 > R 6 概算 99 億円の内数 (R 5 当初 50 億円の内数 ) ○ 制度創設・拡充等の状況 ・制度拡充(起債充当)については至らず。	R 6 当初 45 億円の内数 R 5 補正 66 億円の内数	Δ	・耐震改修費補助に係る地方負担額への起債充当を可能とする制度 拡充、並びに鉄道事業者要望で補助が付かなかった整備事業がある ため、財源の確保を引き続き要望していく。
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び 財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備(防災・安全交付金) <国土交通省 R6概算 9,943 億円 (R5当初 8,313 億円 ) 密集市街地総合防災事業 <国土交通省> R6概算 46 億円の内数 (R5当初 46 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・密集市街地整備の推進において、狭あい道路の拡幅等整に著しく危険な密集市街地」を含む密集市街地全体におけるの引上げには至らず。・都市計画道路事業について、「密集市街地総合防災事業助対象事業とするなど補助制度の拡充及び重点的な財源	R6当初 8,707 億円 R5補正 2,954 億円 R6当初 44 億円の内数 R5補正 - 億円 億円 を備への支援強化が示されたが、「地震時等る老朽住宅の除却や建替えに対する補助率	Δ	・財源確保について一定措置され、狭あい道路の拡幅等整備への支援強化が示されたが、密集市街地全体における老朽住宅の除却や建替に対する補助率の引上げには至らなかった。 ・今後、密集市街地整備の推進については確実な財源確保を、都市計画道路事業については「密集市街地総合防災事業」における補助率の引上げ及び重点的な財源配分の継続を引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
◇ 将来を見据えたインフラ老朽化対策 [建設局・	·大阪港湾局·水道局]			
○インフラ施設の維持管理・更新を推進するための制	◇予算の措置状況			
度の創設・拡充及び財源の確保	社会資本総合整備(社会資本整備総合交付金) <国	上交通省>		
○下水道事業に係る現行の国庫補助制度の継続及	R 6 概算 6,563 億円	R 6 当初 5,065 億円		
び重点的な予算配分の拡充	( R5当初 5,492 億円 )	R 5 補正 542 億円		
	社会資本総合整備(防災・安全交付金)<国土交通省			
	R 6 概算 9,943 億円	R 6 当初 8,707 億円		
	( R5当初 8,313 億円 )	R 5 補正 2,954 億円		
	道路メンテナンス事業補助<国土交通省>			
	R 6 概算 2,762 億円	R 6 当初 2,260 億円	(インフラ)	(インフラ)
	( R 5 当初 2,245 億円 )	R 5 補正 1,642 億円の内数	^	・財源確保については一定措置されたが、点検への起債充当等、制度
	港湾・海岸メンテナンス事業補助<国土交通省>			拡充には至っていないため、制度の創設・拡充及び財源の確保につい
	R 6 概算 3,305 億円	R 6 当初 2,771 億円		て、引き続き要望していく。
	( R5当初 2,766 億円 )	R 5 補正 810 億円の内数		C. Jewie girot.
	生活基盤施設耐震化等交付金 <厚生労働省>		(下水道)	(下水道)
	R 6 概算 - 億円	R 6 当初 - 億円	, , , , , , , , ,	・継続的に下水道施設の改築を進めていくため、必要な制度の継続、
	( R5当初 202 億円 )	R 5 補正 345 億円	×	
	工業用水道事業費補助金〈経済産業省〉			重点配分対象の拡充を引き続き要望していく。
	R 6 概算 47 億円	R 6 当初 20 億円		
	( R5当初 20 億円 )	R 5 補正 16 億円		
	◇制度創設・拡充等の状況			
	・インフラ施設の維持管理・更新については、一定予算措置	されたものの、点検への起債充当や制度拡		
	元には至らず。			
	・下水道事業に係る国庫補助制度は継続しているが、コンt	からは、事業以外のPPP・PFI事業による改		
	築を含めた施設整備についての重点配分化には至らず。	ニノノコンナポタノーショー・ココナポによる以		
	米でロめた地域を開についての単常的力力には主づり。			

提案•要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
(2)自治体DXの推進 [デジタル統括室				
○自治体システム標準化実現に向けた移行期限の 柔軟な対応及び標準仕様書における課題の早期解 消	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和5年9月に「地方公共団体情報システム標準化基本」度が極めて高いと考えられるシステムについて、国において当該要の移行完了期限を新たに設定することになり、令和6年3人が通知、公表された。 ・令和5年9月に標準仕様書政令指定都市要件見直しのおる再検討を実施し、令和6年3月に指定都市要件が再度されることとなった。	该システムの状況を十分に把握したうえで、所 月5日付けで移行困難システムの調査結果 対応方針が示され、国・自治体・事業者によ	0	・令和6年度要望については、ほぼ要望通り措置されたが、ガバメントクラウドの利用基準やデータ要件・連携要件等の仕様について、未確定部分があり、令和7年度末までの移行における要件の早期確定を要望していく。
○自治体の実情に応じたデジタル基盤改革支援補助金の補助上限額及び補助対象事業の拡充	◇予算の措置状況 デジタル基盤改革支援補助金 R6概算 事項要求 (R5当初 - 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第1 る経費に対して国が財政的支援を行うため、令和2年度に 改革支援基金が造成され(令和4年度末残高 2,080億 に5,163億円が追加された。 ・標準化対象事務と一体的に業務運用している標準化対象 助対象事業の拡充には至らず。	地方公共情報システム機構にデジタル基盤 意円)令和5年度の補正予算において、さら	Δ	・令和6年3月5日付けで上限額の見直しが行われたが、指定都市分については、当面の移行経費のみの追加とされており、標準仕様書の指定都市要件確定を踏まえて改めて移行経費調査を実施し、対応を検討する予定とのことであるため、国の状況を注視しながら、必要に応じて要望していく。 ・標準化対象事務と一体的に業務運用している標準化対象外事務について、自治体の実情に応じた補助対象事業の拡充を政令指定都市等と連携しながら、引き続き要望していく。
(3)首都機能バックアップ体制の構築 [副	首都推進局]			
・行政中枢機能のバックアップ				
令・計画などに明記	◇制度創設・拡充等の状況  ・令和5年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計 ニア中央新幹線を始めとする高速交通ネットワーク強化により 完・連携が強化されることが、東京に集中する中枢管理機能 記された。	つ大阪圏を含む三大都市圏の更なる機能補	Δ	・国土強靭化基本計画等で示された方向性(三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成によるバックアップ体制の強化)を、政府業務継続計画等にも反映するよう、また、平時からの機能分散を含めた具体化の仕組みづくりを引き続き要望していく。
・経済中枢機能のバックアップ				<u></u>
○企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組を広めるための必要な対策の実施	◇制度創設・拡充等の状況 ・企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップ れず。	する取組を広めるための必要な対策は講じら	×	・企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組を広めるための必要な対策の実施を引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
(4)地方税財政改革の推進 [財政局、関	[係各局]			
・地方税財政改革の推進				
<ul> <li>○分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正</li> <li>○受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現</li> <li>○国と地方の役割分担の見直しを行ったうえでの、国庫補助負担金の改革</li> <li>○地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止</li> </ul>	◇予算の措置状況 地方交付税 <総務省> R 6 概算 18兆5,690+事項要求 億円 (R5当初 18兆3,611 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・地方財政対策においては、地方交付税総額について、前4	R 6 当初 18兆6,671 億円 R 5 補正 5,741 億円 事度を0.3兆円上回る額が確保された。	Δ	・国・地方間の「税の配分」について、役割分担に応じたものとなっていないため、引き続き自立した財政運営を行える税財政制度をめざし、税源移譲を基本として国と地方の税源配分の是正を引き続き要望していく。 ・現行の法人市民税の一部を国税化して創設された地方法人税は、原則に反する不適切な制度であり、速やかに撤廃し、法人市民税へ復元するよう引き続き要望していく。 ・国庫補助負担金について、国と地方の役割分担に応じたものとなっていないため、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲することを引き続き要望していく。また、税源移譲されるまでの間、地方の自由度の拡大につながらない単なる国庫補助負担率の引下げは、決して行わないよう引き続き要望していく。・地方交付税総額については、前年度を0.3兆円上回る額が確保された。しかし、依然として地方財源不足は解消されておらず、臨時財政対策債の発行額は前年度から抑制されたものの、未だ多額に上っているため、地方財源不足の解消は、国の責任により地方交付税の法定率の引上げによって対応し、臨時財政対策債は速やかに廃止すべきことを引き続き要望していく。
【最重点要望項目】安心して生活できるセーフティ	パネットの確立			
(1) あいりん対策、ホームレスの自立支援対策	の推進 [福祉局・西成区・健康局・環境局・市民	局、関係各局]		
・あいりん対策				
○あいりん地域における総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援、自殺総合対策等の R6概算 874 億円 ( R5当初 808 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまち	R6当初 797 億円 R5補正 54 億円	×	・あいりん地域の抱える課題は、これまでの歴史的な背景もあり、一自治体での対応では根本解決に至らない広域的・複合的な課題であることから、地域事情を踏まえた総合対策を国においても推進するとともに、環境改善をめざしたまちづくりへの支援並びに地域事情を踏まえ実施するあいりん対策事業に対する十分な財政措置について引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
・ホームレス自立支援対策				
○国の責務による雇用施策のより一層の充実や、実 効性のある全国的なホームレス自立支援等施策の実 施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援、自殺総合対策等の R 6 概算 874 億円 (R5当初 808 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・雇用施策のより一層の充実、本市が求める実効性のある自 施策への財政措置には至らず。	R6当初 797 億円 R5補正 54 億円	×	・ホームレス問題については、様々な社会的・経済的要因が複合しており、一自治体だけでの対応には限界があるため、国の責務により、雇用施策をはじめ総合的かつ実効性のある自立支援施策の実施を求めるとともに、地域の実情に応じて進めるホームレスの自立支援等の施策に対して、国による全額措置を引き続き要望していく。
(2) 国民健康保険制度の改革 [福祉局]				
○医療保険制度の一本化など国保の構造的な問題の解決に向けた抜本的改革 ○地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止			Δ	・国保制度の安定化に必要であることから、医療保険制度間の保険料負担の公平や、今後の医療費の増高に耐えうる財政基盤の強化を図るためのさらなる財政支援の拡充、子育て世帯の負担軽減を図るためのこどもにかかる均等割保険料の軽減措置のさらなる拡充についても引き続き要望していく。また、国保の都道府県単位化にとどまらず、医療保険制度を一本化するよう要望していく。 ・重度障がい者やひとり親家庭等に対する医療費助成制度についても国庫負担金の減額調整措置を廃止するよう引き続き要望していく。また、医療費助成制度を国制度として実施するよう要望していく。また、医療費助成制度を国制度として実施するよう要望していく。
【重点要望項目】				
セーフティネットの整備				
_	祉局]			
○給与や年金などのように一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入 ○高齢者向けの新たな生活保障制度の創設 ○生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限のさらなる強化	◇制度創設・拡充等の状況 ・最低限度の生活を保障したうえでの医療費の一部自己負制度の創設及び福祉事務所の調査権限のさらなる強化等の		×	・医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設、不正受給対策等の推進のための福祉事務所における調査権限のさらなる強化について、生活保護の適正実施にあたっては、機能強化が必要なものであり、引き続き要望していく。
生活困窮者自立支援事業の推進 [福祉局]				
○生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営の ために必要な財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援、自殺総合対策等の R6概算 874 億円 (R5当初 808 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況	R 6 当初 797 億円 R 5 補正 54 億円	0	・自立相談支援事業等について、自治体の相談支援の実施状況等に応じた補助体系へ見直すこととされたが、支援実績加算の加算率の引上げなど、地域の実情に応じた安定的な事業運営が図られるよう、必要に応じて要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
介護保険制度の円滑な実施など高齢者施策の推進	[福祉局]			
○地域包括ケアシステムの推進に向け、地域の実情に応じた認知症施策のさらなる充実のために必要な財政措置 ○人材確保・物価高騰をふまえた、介護サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な報酬 単価の設定、及び介護保険財政の安定運営に必要な財政措置	◇制度創設・拡充等の状況  ・令和5年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が公布された。 ・地域の実情に応じた認知症施策のさらなる充実のために必要な財政措置には至らず。 ・消費税10%の増税に伴う第1号保険料の低所得者軽減強化のための保険料の負担軽減が引き続			・認知症高齢者への支援体制を構築するための施策の財源となる地域支援事業交付金について、交付基準額が大都市の実態に見合っていないため、地域の実情に応じた見直しを行うとともに、所要の財政措置を講じるよう引き続き要望していく。 ・介護報酬について、人材確保・物価高騰を踏まえた報酬改定が行われたものの、介護サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な改定には至っておらず、また、保険料軽減強化については通常の国負担割合と別枠で投入されるため、一部措置としているものの、高齢化の進展により、給付費が今後ますますふくらんでいくことが見込まれるため、保険財政の安定運営は国の責任において行うことを引き続き要望していく。
障がい者福祉施策の充実 [福祉局]				
○人材確保・物価高騰をふまえた、障がい福祉サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な報酬単価の設定、及び訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直し ○地域生活支援事業への適切な財政措置 ○重度障がい者の受け入れ促進のためのグループホームの整備補助や発達障がい者への支援等について、国制度としての対象事業の拡充	◇予算の措置状況 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障 R 6 概算 2兆1,171 億円 (R5当初 2兆 157 億円 ) 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進〈厚生労働所 R 6 概算 7.1 億円 (R5当初 6.4 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・障がい福祉サービス報酬について、人材確保・物価高騰を福祉サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必・訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直しは一定図らけまでは至らず。・地域生活支援事業においても適切な財政措置には至らず・グループホーム整備補助や発達障がい者への支援等についらず。	R6当初 2兆1,260 億円 R5補正 1,016 億円 省> R6当初 6.8 億円 R5補正 - 億円 踏まえた報酬改定が行われたものの、障がい 要な改定には至らず。 れたが、単位は依然として低く、適切な財政	×	・障がい福祉サービス報酬について、人材確保・物価高騰を踏まえた報酬改定が行われたものの、障がいサービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な改定には至っておらず、また、本市が要望する訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直しや地域生活支援事業への適切な財政措置、重度障がい者の受け入れ促進のためのグループホーム整備補助などの本市独自施策への財政措置についても未措置のため引き続き要望していく。 ・発達障がい児者支援施策全体としては推進されているが、本市が独自実施している専門療育機関の設置等にかかる制度化や財政措置等については未措置のため引き続き要望していく。
救急医療体制の充実強化 [健康局]				
○救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること	<ul><li>◇予算の措置状況</li><li>救急・小児・周産期医療などの体制整備 &lt;厚生労働省&gt;</li><li>R6 概算</li><li>192 億円</li><li>(R5 当初</li><li>172 億円</li></ul>	R 6 当初 183 億円 R 5 補正 - 億円	Δ	・今後も医療機関に対する診療報酬の加算等の財政支援を引き続き 要望するとともに、大阪府や大阪府医師会と連携を図りながら、救急 医療の充実に努めていく。
○救急医療の体制維持のために必要な、医師(特 に小児科、産科等の分野)をはじめとする医療従事 者の人材確保策を推進すること	<ul><li>◇予算の措置状況</li><li>地域医療構想の実現に向けた取組の推進 &lt;厚生労働省&gt;</li><li>R6 概算 757 億円</li><li>(R5 当初 752 億円 )</li></ul>	> R 6 当初 735 億円 R 5 補正 5 億円	Δ	・今後も医療従事者の人材確保策について引き続き要望するとともに、 大阪府や大阪府医師会と連携を図りながら、救急医療の充実に努め ていく。
○精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること	<ul><li>◇予算の措置状況</li><li>精神科救急医療体制整備事業費&lt;厚生労働省&gt;</li><li>R6概算</li><li>20 億円</li><li>(R5当初</li><li>18 億円</li></ul>	R 6 当初 18 億円 R 5 補正 - 億円	Δ	・今後も引き続き、精神科救急医療体制の充実及び補助金増額について要望するとともに、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療の充実に努めていく。

提案•要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
地域保健体制の強化 [健康局]				
○今後起ごりうる新たな大規模感染症の発生も見据え、機能的かつ迅速に対応できる保健所体制を構築するための、新たな施設整備や職員体制の充実に対する財政措置の拡充		や訓練等の実施について財政措置されたもの	Δ	・今後起こりうる新たな大規模感染症の発生も見据え、機能的かつ迅速に対応できる保健所体制を構築する必要があることから、新たな施設整備や感染症対策の前線となる部署(本市における保健福祉センター)を含めた職員体制の充実に対する財政措置について、引き続き要望していく。
子ども・子育て支援新制度の円滑な事業運営の	・ ための安定財源確保並びに子育て支援施策の充実	[こども青少年局]		
子ども・子育て支援新制度の充実				
○休日保育実施保育所等における保育士等の業務 負担が極めて重いため、人材が確保できず、事業継 続が困難となっていることを踏まえ、その安定した運営 を確保するため、休日保育加算を大幅に拡充するこ と。	◇ <b>予算の措置状況</b> 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等系R6概算 1兆7,458億円+事項要求 (R5当初 1兆7,008 億円 )	刊用給付 < こども家庭庁> R 6 当初 1兆7,623 億円 R 5 補正 620 億円	×	・休日保育実施保育所等の安定した運営確保のため、引き続き要望していく。
○病児・病後児保育事業について、安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実を図ること	◇予算の措置状況 地域子ども・子育て支援事業 <こども家庭庁> R6 概算 2,019億円+事項要求 (R5当初 2,019 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・安定的な運営を図る観点から、病児保育に係る保育士等 引上げ等が示された。	R6当初 2,230 億円 R5補正 29 億円 の職務の特殊性等を踏まえた基本単価分の	Δ	・賃借料への補助制度の創設には至らなかったため、安定的な運営及び新規開設の促進を図れるよう、引き続き要望していく。
○地域子育て支援拠点事業の整備を促進するため、実施場所の継続的な確保に必要な賃借料等にかかる財政措置を図ること	<ul> <li>◇予算の措置状況</li> <li>地域子ども・子育て支援事業 &lt;こども家庭庁&gt;</li> <li>R6概算 2,019億円+事項要求</li> <li>(R5当初 2,019億円)</li> <li>◇制度創設・拡充等の状況</li> <li>・土日開所推進のため、週6日以上開所する場合の基本分</li> </ul>	R6当初 2,230 億円 R5補正 29 億円 計単価の拡充が示された。	Δ	・実施場所の継続的な確保に必要な賃借料等の措置について、引き続き要望していく。
○一時預かり事業(一般型)における運営費の基本分について、年間延べ利用児童数に応じた補助区分の細分化を図ること	<ul><li>◇予算の措置状況</li><li>地域子ども・子育て支援事業 &lt;こども家庭庁&gt;</li><li>R6 概算 2,019億円+事項要求</li><li>(R5 当初 2,019 億円 )</li></ul>	R 6 当初 2,230 億円 R 5 補正 29 億円	×	・既存施設の安定的な運営及び新規開設の促進を図るため、引き続き要望していく。
放課後事業の充実				
○放課後子供教室について地域の実情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること	<ul><li>◇予算の措置状況</li><li>地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部) &lt;文部和</li><li>R6概算</li><li>82 億円</li><li>(R5当初</li><li>71 億円</li></ul>	科学省>   R6当初 71 億円   R5補正 - 億円	×	・人件費補助上限額の緩和など、地域の実情に応じた事業推進が図られるよう引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
質の高い学校教育の推進 [教育委員会事務]	。 <b>司</b> ]			
英語教育の強化				
○教育 D X の推進のために、「小学校低学年からの 英語教育」におけるデジタル学習教材の整備に必要 な財政措置 ○生きた英語を学ぶ授業を充実させるために、外国語 (英語) 指導助手の配置に必要な財政措置 ○生徒の 4 技能バランスのとれた英語力向上と教師 の授業改善を図るための、4 技能型外部テストの実施に必要な財政措置	◇予算の措置状況 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 < 文部科学 R 6 概算 4.0 億円 (R5当初 3.0 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・学習教材整備や外国語(英語)指導助手の配置及びる る財政措置には至らず。	R 6 当初 3.0 億円 R 5 補正 - 億円	×	・学習教材の整備に係る財政措置については、教育DXを推進し、デジタル教材を活用する必要があることから、必要に応じて要望していく。 ・外国語指導助手の配置に係る費用の財政措置については、引き続き要望していく。 ・4技能型外部テストの実施に係る財政措置については、学習指導要領により総合的な英語力を育成することとされ、文部科学省も成果指標としている英語力の把握に必要であることから、引き続き要望していく。
教員の負担軽減				
○部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置等の拡充 ○円滑な学校運営のため、各学校の実情に応じた教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)の配置に必要な財政措置	中学校における部活動指導員の配置支援く文部科学省	R6当初 18 億円 R5補正 - 億円 R6当初 121 億円の内数 R5補正 - 億円	Δ	<部活動指導員> ・補助基準単価の上限が1,600円/時間とされているため、実態に合わせた引上げを引き続き要望していく。(本市の予定単価2,568円/時間) ・本補助金の活用については部活動の地域連携・地域移行に資する取組の実施の有無に関わらず継続的活用を前提とすることから期間撤廃を引き続き要望していく。  〈教員業務支援(スクールサポートスタッフ)> ・令和5年4月補助基準単価が引き上げられたが、本市の予定単価とはまだ差があるため、実態に合わせた引上げを引き続き要望していく。(本市の予定単価1,369円/時間(R5.12月給与改定後))・働き方改革の加速化の観点から教員の負担を軽減し、教員が教材研究及び子どもと向き合う時間を確保するなど、本来業務に専念できる環境を作り、教育の質の向上につなげるため、小中学校等全校に配置可能な財源措置の継続を引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
外国人の受入れ・共生のための施策の充実 [デ	市民局·教育委員会事務局]			
地方の役割を明確化するとともに、地方が実施する施 策に対し更なる財政措置及び支援を講じること	◇予算の措置状況 外国人材の受入れ・共生社会の実現等 <法務省> R6 概算 349 億円 (R5 当初 242 億円 ) 外国人児童生徒等への教育等の充実 <文部科学省> R6 概算 16 億円 (R5 当初 13 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和5年6月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣のための総合的対応策(令和5年度改訂)」及び「外国(令和5年度一部変更)」が決定されたが、国と地方の役する施策に対する財政措置や支援についても一部しか示さら・外国人児童生徒等への教育の充実について、日本語指導進等、拡充が図られたが、実態に即した速やかな教員の加護に対する財政方式を表現した。	人との共生社会の実現に向けたロードマップ」 设割分担は明確化されておらず、地方が実施 れず。 尊体制等の充実や外国人の子どもの就学促	Δ	・令和4年度に策定(令和5年度一部変更)された「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」において、重点事項として「外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化」が掲げられているが、国と地方の役割分担は明確化されておらず、地方が実施する施策に対する財政措置や支援についても一部に留まっている。外国人住民の増加や国籍の多様化が進む中、通訳者の確保や資料の多言語化等にかかる財政措置について、必要に応じて要望していく。・国は平成29年3月から令和8年3月までの10年間で、段階的な加配を進めるとしているが、実態に追いついていないため、実態に即した速やかな教員加配を引き続き要望していく。
中小企業等への積極的支援 [経済戦略局]				
ポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、物価高騰等の影響により厳しい	◇予算の措置状況 製造業における外国人材受入れ支援事業 <経済産業省に R6概算 3.3 億円 (R5当初 2.7 億円 ) 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業 <経済産 R6概算 27.0 億円 (R5当初 25.0 億円 ) 中小企業生産性革命推進事業 <経済産業省> R6概算 「億円(R5当初 「億円)日本政策金融公庫出資金 <財務省> R6概算 347.0 億円(R5当初 6円(R5当初 6円(R5当初 467.0 億円)中小企業信用補完制度関連補助事業 <経済産業省> R6概算 70.0 億円)中小企業信用補完制度関連補助事業 <経済産業省> R6概算 70.0 億円)・中小企業信用補完制度関連補助事業 <経済産業省> R6概算 70.0 億円)・本政策金融公庫出資金、中小企業信用補完制度関 ・・中小企業等の事業再構築への支援として、中小企業等 ・・日本政策金融公庫出資金、中小企業信用補完制度関 た資金繰り支援等にかかる予算が措置された。	R6当初 3.1 億円 R5補正 - 億円 業省> R6当初 21.0 億円 R5補正 - 億円 R6当初 - 億円 R5補正 2,000 億円 R5補正 2,000 億円 R5補正 - 億円 R6当初 466.0 億円 R5補正 - 億円	【事業再構築· 生産性向上】	【外国人材の活用】 ・概ね要望どおりの予算措置がなされているが、中小企業における人手不足への対応及び生産性の向上につながる支援として引き続き要望していく。 【中小企業の事業再構築補助金・生産性革命推進事業】 ・概ね要望どおりの予算措置がなされているが、中小企業の経営基盤強化や成長、発展につながる支援として引き続き要望していく。 【日本政策金融公庫出資金、中小企業信用補完制度関連補助事業】 ・概ね要望どおりの予算措置がなされているが、厳しい経営環境にある中小企業の資金繰り支援として引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
○地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす 商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の 安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、 地域の活性化を推進するためのオープンモール化 (アーケード撤去及び撤去に伴う街路灯、カラー舗装 等)をはじめとした施設・設備等整備に係る補助制 度の拡充	・地域活性化を推進するためのオープンモール化をはじめとした施設・設備等整備に係る予算は措置され		×	・商店街の魅力を高め、地域の活性化を推進するため、施設整備等に対する財政措置や空き店舗対策等に対する支援策の充実について要望していく。
適正な民泊の普及に向けた制度の見直し [健	康局·経済戦略局]			
○違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じるため、特区民泊の制度も含めて、必要な措置を講じること		アンケートにおいて、違法民泊対策等の課題	Δ	・仲介サイト上に施設の所在地を掲載させることや、違法民泊施設の管理を請け負う者への規制の制度創設等については、引き続き要望していく。 ・令和4年度に厚生労働省において、旅館業法の見直しに係る検討会の結果が取りまとめられた。無許可営業者に対する取締りについては、引き続き、関係機関と連携した取組を続けていくことされており、今後の動向を注視する。 ・また、観光庁が令和5年度に行った民泊の実態調査の自治体アンケートにおいて、仲介サイト上への施設所在地の掲載など違法民泊対策等の課題を意見したところであり、今後の国による制度見直し等の動向を注視する。
○住宅宿泊事業法においては、制度の根幹となる年間宿泊日数の上限を遵守させるために必要な措置を 講じること	◇予算の措置状況 健全な民泊サービスの普及 <国土交通省> R 6 概算 1.0 億円 (R5当初 1.0 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・営業日数自動集計システムは、集計に無断不泊や賃貸す いるという課題について、対策の方向性は示されず。 ・令和5年度に観光庁が行った民泊の実態調査の自治体ア ろであるが、今後の制度見直しについて検討内容は示されす	ンケートにおいて、上記の課題を意見したとこ	Δ	・営業日数自動集計システムで集計された営業日数は、無断不泊や賃貸契約を含んでいるなど、実際の営業日数と乖離していることがあるという課題を残しており、法の整備や対応方法等について、引き続き要望していく。 ・また、住宅宿泊事業法について、施行後3年を経過した場合に、施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは所要の措置を講ずるものとされている。令和5年度に観光庁が行った民泊の実態調査の自治体アンケートにおいて、上記の営業日数自動集計システムにおける課題や、民泊制度運営システムにおける課題について意見したところであり、今後の国における制度の見直し等の動向を注視する。
	[危機管理室·計画調整局]			
	◇制度創設・拡充等の状況 帰宅困難者のうち行き場がなく屋外滞留者となった旅行者等 災者への位置づけと備蓄確保に係る財政措置について示さ		×	・屋外滞留者となった旅行者等の来訪者について、災害救助法に定める被災者への位置づけと備蓄確保に係る財政措置が講じられるよう、 関西広域連合や大阪府と連携し引き続き要望していく。
○帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に 関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする 必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに 国が積極的に関与すること	◇制度創設・拡充等の状況 帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設に関するルールづく	りへの国の積極的な関与について示されず。	×	・一時滞在施設に関し、法制度上の担保も含めたルール作りに国が積極的に関与するよう、関西広域連合や大阪府と連携し引き続き要望していく。

提案•要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
大規模災害時に要となる消防機関の役割に応じ	た消防力の整備 [消防局]			
○全国域を対象とする消防力整備において、大規模 災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関 を明確化するとともに、その機関に特別な消防部隊や 広域活動拠点施設などを整備するために必要な措置 を講じること	緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化 <総務省消防 R6 概算 73億円 + 事項要求	R6当初 69 億円 R5補正 49 億円	Δ	・今後、発生が危惧される南海トラフ巨大地震などを踏まえ、更なる消防力の強化を図るべく、引き続き要望していく。
公共施設の長寿命化等に必要な公共施設等適	E管理推進事業債の対象拡大 [都市整備局]			
○災害対策等において重要な役割を担う区役所や 消防署などを含めて、公共施設等の総合的な維持管 理を推進していくことが重要であるため、「公共施設等 適正管理推進事業債」の長寿命化事業の対象に、 公用施設を追加すること	◇制度創設·拡充等の状況		×	・公共施設等適正管理推進事業債の公用施設への対象拡大について、引き続き要望していく。
中央卸売市場の施設整備の推進 [中央卸売す				
○南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる卸売市場の大規模施設整備に必要な財源の確保		R 6 当初 121 億円 R 5 補正 - 億円 R 6 当初 - 億円 R 5 補正 55 億円	Δ	・施設整備事業に必要な財源の確保に向け、交付金を令和9年度まで要望しており、最終年度まで交付金を最大限活用できるよう、予算の確保を引き続き要望していく。
スポーツ振興のための環境整備と安全対策 [終	経済戦略局]			
○スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して施設規模に関わらず、既存の施設における設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充 ○スポーツ施設の耐震化(建築非構造部材の耐震対策等)に関する補助内容の継続と拡充	<ul> <li>◇予算の措置状況</li> <li>公立学校施設の整備&lt;文部科学省&gt;</li> <li>R6概算 2,097 億円</li> <li>(R5当初 687 億円 )</li> <li>◇制度創設・拡充等の状況</li> <li>・既存のスポーツ施設における設備改修や耐震化に関する補</li> </ul>	R 6 当初 683 億円 R 5 補正 1,558 億円 輔助の拡充には至らず。	Δ	・既存のスポーツ施設における設備改修や耐震化に関する補助の拡充に向けて、引き続き要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる	地方分権型道州制の実現 [政策企画室・副首都	『推進局]		
○各地域の実情に合った地方分権改革を推進する 観点から、国と地方双方のあり方を再構築・機能強 化する方策として、地方の発意に基づき、地方自らが 地域経営できる地方分権型道州制を導入すること	<ul><li>◇制度創設・拡充等の状況</li><li>・地方分権型道州制の実現には至らず。</li></ul>		×	・地方分権改革を推進する観点から地方分権型道州制の実現が必要であり、今後とも、道州制推進知事・指定都市市長連合等の活動を通じて、道州制推進にかかる基本法の成立を要望していく。
○こうした道州制の実現を視野に、さらなる規制緩和、権限移譲など東京一極ではなく複数の都市 (圏)が成長をけん引する国の形への転換に向けた 議論を進めること	◇制度創設・拡充等の状況 ・東京一極ではなく複数の都市(圏)が成長をけん引する国の形への転換に向けた議論の展開に至らず。		×	・権限移譲など東京一極ではなく複数の都市が成長をけん引する国の 形への転換に向けた議論を進めることを引き続き要望していく。
	[大阪港湾局]			
○大阪府・大阪市の内部組織を統合して「大阪港湾局」を設置したが、大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組のみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること	・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度	₹改正等には至らず。	×	・府市で現行法制度下で実現可能な制度で、港湾管理一元化の取組を進め、その利点を示すことにより、最終目標である「新港務局による大阪湾諸港の港湾管理一元化」の実現に向け、必要に応じて要望していく。
道路管理のさらなる適正化・円滑化に向けた道路	協力団体制度内容の明確化 [建設局]			
○大都市部におけるさらなる適正かつ円滑な道路の管理に向け、道路管理者が道路区域で実施する放置自転車撤去業務や地下道防犯・防災業務など業務権限の一部を道路協力団体が行使できるよう制度内容の明確化	◇制度創設・拡充等の状況 <ul><li>・道路管理者が道路区域で実施する業務権限の一部を道路では至らず。</li></ul>	路協力団体が行使できるよう制度内容の明	×	・道路管理者が道路区域で実施する業務権限の一部を道路協力団 体が行使できるよう制度内容の明確化を引き続き要望していく。
自転車の活用推進に係る制度整備 [建設局]				
<ul><li>○自転車活用推進法を踏まえ、万博に向けた自転車通行空間の整備に必要な財政上の措置の実現</li><li>○鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備</li></ul>	◇予算の措置状況 社会資本総合整備(防災・安全交付金) <国土交通省 R6 概算 9,943 億円 (R5 当初 8,313 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とす	R6当初 8,707 億円 R5補正 2,954 億円	Δ	・放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度創 設を引き続き要望していく。

提案•要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
万博に向けたEV·FC バス導入の推進 [環境局	ā]			
○大阪・関西万博において移動・輸送に関するカーボンニュートラルを実現し、その取組を世界に発信するため、E V・F C バス導入に係る国の補助事業について大幅な予算額の拡充を行うとともに、大阪府域に重点的に配分することにより、万博開催時の移動手段のゼロエミッション化を緊急に推進すること	商用車の電動化促進事業 < 国土交通省・経済産業省・現 R 6 概算 341 億円 ( R 5 当初 136 億円 )	R6当初 - 億円 R5補正 409 億円	0	・万博アクセスバスの電動化促進のため、府域への重点的な配分となる よう必要に応じて要望していく。
ユニバーサルデザインタクシーの普及促進 [計画	[調整局]			
○移動等円滑化の促進に関する基本方針の新たな整備目標を、大阪・関西万博開催前の令和6年度末までに実現出来るよう、誰もが安全・安心で快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの普及促進に関する支援を拡大するとともに、財源を確保すること	◇予算の措置状況 地域公共交通確保維持改善事業 < 国土交通省 > R6概算 282 億円の内数 (R5当初 207 億円の内数)	R 6 当初 214 <sup>億円の内数</sup> R 5 補正 - 億円	0	・ユニバーサルデザインタクシーは、誰もが安全・安心に移動できるタクシーであるため、財源を確保し、市内のユニバーサルデザインタクシー車両購入事業者に補助されるよう、必要に応じて要望していく。
民間鉄道駅舎におけるホームドア・可動式ホーム株	冊の整備促進 [計画調整局]			
	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助 < 国土交通省> R 6 概算 99 億円の内数 (R5 当初 50 億円の内数) ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和5年4月より鉄道駅パリアフリー料金制度を活用した名けた取組が進められているが、料金制度を活用しない鉄道事保された。		0	・都市部において国が補助制度を打ち切ることで、市内駅の可動式 ホーム柵等の整備が後送りにならないよう、料金制度を活用しない鉄道 事業者への対応について、引き続き従来の補助制度についても適用す るよう必要に応じて要望していく。

提案·要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	摘要	備考(要望スタンス等)
新たなエネルギー社会構築のための政策の推進	[環境局]			
○2050年の脱炭素化時代における「新たなエネルギー社会」の構築に向け、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進に必要な財政措置の拡充等を行うこと	◇予算の措置状況 地域脱炭素移行・再工ネ推進交付金等<環境省> R6概算 660 億円 (R5当初 350 億円 ) ◇制度創設・拡充等の状況 ・事業規模に応じた予算の増額が図られたものの、地域特性の延長には至らず。	R 6 当初 425 億円 R 5 補正 135 億円 記を踏まえた交付上限額の設定や対象期間	0	・地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進に係る予算について増額となっているものの、本市の要望する地域特性を踏まえた交付上限額の設定や対象期間の延長には至っていないため、必要に応じて要望していく。また、各自治体の積極的な活動のためにも令和13年度以降の財源措置について、必要に応じて制度化を要望していく。
○原子力発電について、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実など安全性確保を促進するとともに、使用済み核燃料の処理問題を解決すること ○原子力発電への依存度の低下のため自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築をめざし、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向け、さらなる電力システム改革を推進するとともに、バーチャルパワープラントの構築によるエネルギーの効率的な利用や、水素エネルギーの利活用拡大、帯水層蓄熱利用など再生可能エネルギーの普及促進に向けた関係法令の整備、規制緩和及び財政支援の拡充を行うこと	◇予算の措置状況  I スルギー対策特別会計 <経済産業省> R 6 概算 1兆8,805 億円 (R5当初 1兆1,948 億円 )  I スルギー対策特別会計 <環境省> R 6 概算 3,744 億円 (R5当初 1,913 億円 )  ◇制度創設・拡充等の状況  ・令和5年2月に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決策ほか、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネルギーも含めたすべてのエネルギーの使用の合理化及び非化の需要の最適化を促すことが示された。	法)」が同年4月に改正され、非化石エネ	Δ	・原子力発電に関する安全性については、一定予算措置がされているが、使用済み核燃料の処理問題解決に向けて引き続き要望していく。 ・多様なエネルギー源の拡大については、水素エネルギーや未利用熱の 有効利用等のさらなる拡充を要望していくほか、電力事業の制度改革 など電力システム改革の推進について、必要に応じて要望していく。
不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設 [危機管理室]				
○不発弾の処理費用に関する財政支援及び不発弾 の爆発事故が発生した場合における人身及び物件に 対する損傷又は被害に対する補償制度の創設	◇制度創設・拡充等の状況 国の責任において補償する制度の創設には至らず。		×	・補償制度の創設については、必要不可欠であるが提案・要望の方法については他自治体の状況等も参考のうえ、検討していく。